

# 雇用確保と賃上げを

商工労働観光常任委員会 8月21日



2013年9月15日  
-51号

発行  
日本共産党県議会議員  
渡辺 ゆり子

<連絡先>  
日本共産党県議団執務室  
電話 023-630-3241(受付)  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

## ゆり子の視点

### 秋の行動で悪政に立ち向かおう

参院選後、国民世論とのねじれがいつそう深まっています。消費税増税、原発、憲法、TPP、オスプレイ配備、社会保障など。住民の方々が

らの不安や政権への様々な批判が聞かれま

す。

また、各団体の総会や集まりなどでも同様で、それぞれが秋の行動を企画し、運動を広げようという提起がなされています。地方政治の場で、日本共産党の議員として働き時だと思っています。

8月21、22の両日、閉会  
中委員会が開催される  
県議会

県議会

ルネサス雇用維持を

商工労働観光常任委員会

こと、ルネサス本社に対し  
鶴岡市とともに雇用維持を  
要請したことが報告さ  
れました。

私は、「鶴岡工場閉鎖と  
なった場合、県内の関連企  
業や地域経済にどのような  
影響を及ぼすのか、把握し  
ているのか」と質しました。

泉洋之・中小企業振興課長  
は、「いくつかの企業から  
聞き取りを行っている。ル  
ネサスとの取引が100%

の企業は大きな懸念を抱い  
ている。取引割合  
が10%程度の  
企業もあり、  
反応は様々で  
ある」の趣旨  
の答弁を行  
いました。

私は、今後  
のしつかりし  
た把握と対応  
を求め、さら  
に「今回のル  
ネサスの集約  
は全国に及ん  
でいる。山梨

県知事もルネサス本社に雇  
用維持を要請している。他  
県の状況も情報収集し、連  
携して雇用維持を図るべく  
力を尽くすべきだ」と発言  
しました。

清野一晴・産業政策課長は  
「ルネサスの集約は山梨県  
甲府工場や山口県、熊本県、  
滋賀県などに及んでいる。  
知事も他県と連携して取り  
組む意向を表明している」  
と答えました。

最低賃金大幅引き上げを

労働局の審議会答申が8  
月26日に行われる予定となっ  
ていた山形県の最低賃金を  
めぐる現状と認識について  
質しました。

小関正弘・雇用対策課長は、  
「国の中央最低賃金審議会  
がまとめた地域別最低賃金  
の目安は、全国平均で時給  
14円の引き上げ、山形県は  
現行654円から10円引き  
上げ時給664円と示され  
ている」「改正されること

26日の審議会では、  
時給11円引き上げの答申が  
なされましたが、労働者の  
実態からは、中小企業支援  
と一体で大幅賃上げが必要  
と考えるものです。

労働単価引き上げ建設労働  
者の賃金に反映を

中小企業振興対策特別委員会

8月22日

公共事業における設計労  
務単価が、国土交通省によ

県議会の予定

9月定例会は18日開会予定で、請願の提出締切  
も同日となっています。

私は、職員給与引き下げ  
の条例について本会議で反  
対討論を行い、「人事委員  
会の給与制度を無視す  
るやり方や、地方交付税を  
削減して給与削減を押しつ  
けることは、国による地方  
自治への介入」と指摘、  
「県職員の士気の低下、地  
域経済への打撃が大きい」  
と主張しました。

職員給与引き下げに反対  
臨時議会開催

8月26日、8月臨時会が  
開かれ、7月の豪雨災害対  
応の補正予算と県職員給与  
を9月から7カ月間引き下  
げる条例が提案されました。  
補正予算は全会一致で議  
決されました。

私は、職員給与引き下げ  
の条例について本会議で反  
対討論を行い、「人事委員  
会の給与制度を無視す  
るやり方や、地方交付税を  
削減して給与削減を押しつ  
けることは、国による地方  
自治への介入」と指摘、  
「県職員の士気の低下、地  
域経済への打撃が大きい」  
と主張しました。

臨時議会の開催

8月21、22の両日、閉会  
中委員会が開催される  
県議会

ルネサス雇用維持を  
商工労働観光常任委員会

冒頭に、ルネサスエレク  
トロニクスが鶴岡工場を2  
3年で集約、米沢工場は  
存続と再編計画を発表した  
こと、県として鶴岡市・山形  
労働局とともに対策会議を  
開催し対策を検討している



写真 8月15日終戦記念日に街頭宣伝 阿曾隆市議とともに